

環境・省エネ住宅政策を推進する議員連盟 経過報告

2004年4月 環境・省エネ外断熱工法推進議連結成総会開催

会 長 伊藤公介衆議院議員 (自民党)

事務局長 井上和雄衆議院議員 (民主党)

結成時参加議員数 44名 (自、民、公、社民)

記念講演:「建築物理と外断熱」 お茶の水女子大学教授 田中辰明氏

「あなたのマンションが廃墟になる日」 ノンフィクション作家 山岡淳一郎氏

「法律から見た外断熱」 弁護士 竹川忠芳氏



2004年6月 第一回勉強会開催

「事例報告」: 康和地所(株) 代表取締役 夏目康広氏、東急建設(株) 技術本部長 杉野 潔氏

「国土交通省との意見交換会」: 国土交通省 住宅生産課課長

2004年10月 第二回勉強会開催

ドイツ「建築物理と外断熱の旅」: 衆議院議員 中村哲治氏

スウェーデン・ドイツ「団地再生と外断熱の旅」: ノンフィクション作家 山岡淳一郎氏

欧州外断熱調査からわが国に求められる制度・政策とは: 外断熱推進会議事務局長 堀内正純氏

2004年11月 新潟中越地震被災地仮設住宅視察及び新潟県担当部局からの事情聴取

尾辻秀久厚生労働大臣への申し入れ

「平成16年新潟中越地震『仮設住宅』断熱対策に関する要望書」を

尾辻秀久厚生労働大臣へ手渡し、高齢者、幼児が耐えられる

室内環境の保持を要望した。(場所: 議長応接室)

伊藤会長、井上事務局長、鈴木幹事、笠議員ら参加。



2005年2月 第三回勉強会開催

「地球環境と無暖房住宅 (パッシブハウス)」:

スウェーデン環境建築家 ハンス・エーク氏

「無暖房住宅と外断熱」:

お茶の水女子大学教授 田中辰明氏



2006年12月 総会開催 (会員数 88名)

新役員選出 (事務局長笠衆議院議員)、今後の活動について

講演会 (第四回勉強会)

「外断熱の現状について」: NPO法人 外断熱推進会議事務局長 堀内正純氏

「省エネ建築への政府の取り組みについて」: 国土交通省住宅生産課

「外断熱推進に係わる税制、制度上の要望」: 外断熱懇話会

2007年5月 役員会

議連の名称変更 旧名称 「環境・省エネ外断熱工法を推進する議員連盟」

新名称 「環境・省エネ住宅政策を推進する議員連盟」

2007年6月 第五回勉強会

「建築生産システムと法制度」:

NPO法人外断熱推進会議理事長、弁護士 竹川忠芳氏

「環境・省エネ住宅の建設、改修に対する税制について」:

国土省審議官 和泉洋人氏

「民生部門におけるCO2の削減について」:

東京大学大学院教授 坂本雄三氏



2007年12月 第六回勉強会

「環境・省エネ住宅各団体からの要望事項」:

住団連、外断熱懇話会、硝子繊維協会

「環境・省エネ住宅の建設、改修に対する税制等について

各省からのヒアリング」:

国土交通省、経済産業省、環境省、財務省

「無暖房施設建設と実証データ」: 桜ハウス玉川 施設長 田代育夫氏



2008年1月 「外断熱通信」(季刊第一号) 衆参全議員配布

2008年3月 RC 無暖房介護サービス施設 (パッシブハウス) 見学会

長野県茅野市「桜ハウス玉川」視察:

伊藤公介会長、笠 史事務局長、中村哲治議員他

2008年4月 第七回勉強会

「無暖房介護施設桜ハウス玉川について」:

桜ハウス玉川 施設長 田代育夫氏

「無暖房施設の施行と実証データ」:

綿半鋼機(株) 二木一道氏

「エコタウン構想について」:

(株)カネモト 伊藤 進氏

「省エネ住宅推進のための施策について」:

国土交通省、経済産業省、資源エネルギー庁、環境省



2008年7月 「外断熱通信」(第二号) 衆参全議員配布

2008年12月 第八回勉強会

「欧州の省エネ改修事例と太陽光発電」:

お茶の水女子大名誉教授 田中辰明氏

「多摩ニュータウンの再生プラン」:

多摩ニュータウン専門家会議理事長 秋元孝夫氏

「住宅・建築物の省CO2対策の推進」: 国交省住宅生産課長 坂本 努氏



2008年12月 「外断熱通信」(第三号) 衆参全議員配布

2009年2月 第九回勉強会

「建築物における省エネの可能性」:

(株)マグ 代表取締役社長 フランソワ・ザビエ リエナー

「住宅の省エネルギー化に貢献する高断熱技術」:

文科省 科学技術動向研究センター 特別研究員 藤本博也氏



2009年10月 書籍「ドイツの省エネ住宅の背景」(外断熱推進会議刊)を全会員へ配布

2009年11月 「外断熱通信」(第四号)衆参全議員配布

2010年5月 第十回勉強会

「八王子市南大沢団地に於ける大規模外断熱改修事例及び
横浜市における耐震+外断熱改修事例について」

NPO法人 外断熱推進会議事務局長 堀内正純

「環境・省エネ住宅の推進について」

国土交通省大臣官房審議官(住宅局担当) 井上俊之

「ヨーロッパに於ける省エネ住宅の現状」

(株)マグ 代表取締役 フランソワ・ザビエ リエナール



2012年4月 勉強会(エネルギーパスとは?)

主催:特定非営利活動法人 外断熱推進会議

後援:環境・省エネ住宅政策を推進する議員連盟

「エネルギーパスとパッシブハウス~欧州の最新事情」

~ドイツにおけるゼロエネルギー住宅への取り組み~

講師:クーラー アンドレア氏



2014年5月 環境・省エネ住宅政策を推進する議員連盟・総会及び勉強会

共同代表 中谷 元/共同代表 前田 武志

議題次第(案)

3. 議題

① 新体制について

② 今後の活動について

・制度政策要求について

・省エネ住宅政策について

講師:NPO 法人外断熱推進会議 常務理事 堀内正純

・現場からの声 大規模団地管理組合ほか



2015年1月 太田国土交通大臣へ要望書提出

環境・省エネ建築推進のための建設行政についての要望

外断熱推進会議理事長 宮坂幸伸

1. 前提として

環境・省エネ建築を実現するためには、建築の諸設備の性能向上もさることながら、RC建物においても断熱工法の採用が必須である。

平成11年8月2日(佐藤謙一郎議員)提出の「マンションの外断熱に関する質問主意書」への政府答弁では「内断熱にくらべて耐久性や省エネ性で外断熱が有効である」。

建築士講習会テキストには「外断熱は、内断熱にくらべて初期コストは高いが、熱性能・結露対策・蓄熱性・躯体保護及び運用コストや維持管理コスト低減が期待できる。」とある。

2. 要望の内容

(1) 外断熱工法普及に向けた全国規模での講習会を開催すべし

(外断熱建物に関する情報が国民に伝わっていない。また、外断熱工法を知らないマンション管理士や一級建築士が多いため全国規模での講習会を開催)

(2) 公共建築物の新築及び改築時に外断熱工法を採用すべし、また、公共建築における外断熱工法の採用実績に関する調査を行うべし

(災害時の避難施設及び省エネのために必須である)

(3) 民間デベロッパーの外断熱建物の供給を支援するため制度を整備すべし

(消費者が外断熱マンションや建物を望んでも供給者がいない。消費者に選択の余地がない。情報不足の現状がある。)

(4) 既存建築物の大規模修繕時における外断熱工法の採用や既存建築物の建替え時における外断熱工法の採用を促進するための政策誘導をすべし(築30年を超えた旧URマンションの建替えが始まっているが、住民の高齢化等で建て替えることのできない集合住宅が殆どである。大規模修繕時に外断熱改修を行うとともに、建替え時に外断熱工法を採用すべき)

(5) 2020年東京オリンピック選手村を省エネ建築のモデルにすべし

(2020年は世界が省エネ、ゼロエネルギー建物の建設を目指している年である。この年に建設されるオリンピック選手村の建設時に外断熱工法の採用を)

特定非営利活動法人 外断熱推進会議は、上記施策を実現するために全面的に協力する所存でございます。

2016年5月 勉強会(欧州外断熱協会専務理事を迎えて)

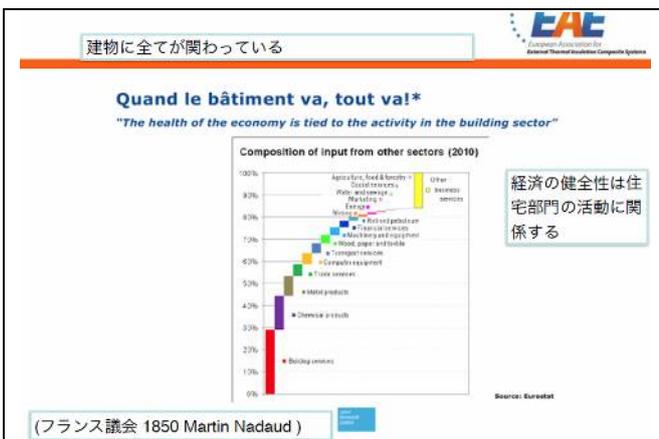
「日本の外断熱の歴史と欧州の外断熱」

田中辰明 (一社) 日本断熱住宅技術協会理事長

「欧州の外断熱の現状と未来」(仮題)

Ralf Pasker (ラルフパスキー) EAE専務理事

EAE=欧州外断熱協会 (EU諸国が加盟)



特化した建設行動は



Specialised construction activities that include renovation work and energy retrofits add almost twice value than the construction of new buildings and employ three times more people than the supply of energy for the same value added

2011/ EU 28	Value added (EUR billion)	Share of the value added of the non-financial business economy	Number of persons employed (million)	Share of employment in the non-financial business economy
Total construction	501	8%	13.1	10%
Construction of buildings	144	2.3%	3.7	2.8
Specialised construction activities	283	4.7%	7.8	6%
Total building sector	427	7%	11.5	8.8%
Energy supply to buildings	215	3.5%	2.13	1.6%

省エネ改修等の改修工事の市場規模は、金額ベースにおいては、新築のほぼ2倍、雇用ベースにおいては3倍以上となっている

ドイツでは、「省エネ改修等の改修工事の市場規模は、金額ベースにおいては、新築のほぼ2倍、雇用ベースにおいては3倍以上となっている」(Ralf Pasker 欧州外断熱協会専務理事講演内容)

注) 既存建物を解体することは大量の廃棄物を生み出すが、外断熱改修は、解体の廃棄物を出さないことでCO2削減効果大であると同時に、地場(地域)産業として雇用と経済の活性化を生み出す。